

No.48

真庭商工会景況調査

令和2年1～3月期

真庭商工会

〒719-3214 岡山県真庭市鍋屋6
Tel0867-42-4325 Fax0867-42-4337

調査要領

調査方法 経営指導員の直接訪問による調査

調査項目 売上高、売上単価、仕入単価、在庫、資金繰り、借入難度、収益状況、業況判断、雇用人員

調査対象期間 令和 2 年 1～3 月期の現状
令和 2 年 4～6 月期の見通し

調査時期 令和 2 年 4 月

調査対象 真庭商工会の会員企業 100 社

有効回答数 100 社
内訳

業種別	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
	25 社	25 社	25 社	25 社
従業員規模別	1 人以下	2～9 人	10 人以上	
	19 社	50 社	31 社	
経営組織別	法人	個人		
	63 社	37 社		

DI Diffusion Index の略。売上高、仕入単価、業況判断など各調査項目について、前年の同時期と比較した判断の状況を表す。

$DI = (\text{増加} \cdot \text{上昇} \cdot \text{好転等の回答割合}) - (\text{減少} \cdot \text{低下} \cdot \text{悪化等の回答割合})$

DI がプラスの時は増加・上昇・好転等を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの時は減少・低下・悪化等を表す回答の割合が多いことを示している。

目次

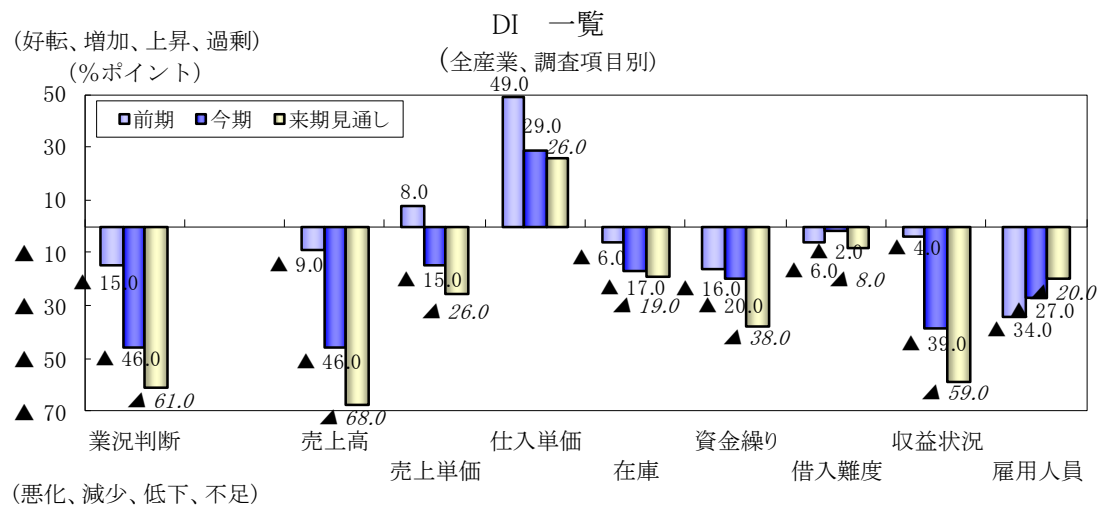
概況	1
1. 今期の状況と来期の見通し	3
a) 業況判断	3
b) 売上高（完成工事高、加工高等）	4
c) 売上単価（加工・受注単価等）	5
d) 仕入単価（原材料、商品等）	6
e) 在庫（商品、製品等）	7
f) 資金繰り	8
g) 借入難度（含む手形割引）	9
h) 収益状況（経常利益）	10
i) 雇用人員（人手）	11
2. 今期直面している経営上の問題点	12
3. 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策	14
4. その他（景気動向に関するコメント、財政・金融政策に対する要望等）	16

概況

令和2年1～3月期の業況判断DIは、▲46.0と3期ぶりに悪化したうえ、前期比31.0ポイントの大幅低下となった。消費税率が8%に引き上げられた直後の調査となった平成26年4～6月期（同19.0ポイント低下）を超え、調査開始以降で最大となる落ち込みであった。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上高DIが大幅に低下する中で、収益状況DIも大きく低下し、資金繰りDIも悪化、景況感は大きく後退した。

コロナウイルスの悪影響は、現時点で感染者のない当地域にも波及し、経営上の問題点として「民間需要の停滞」を指摘する声が増大した。これに対応する経営改善施策として「販売・受注・出荷数量の増加」の声が増えるも、感染拡大防止を優先し経済活動を後回しにせざるを得ない状況の中で、個々の企業努力だけでは太刀打ちすることは難しい。コロナの収束時期は見通せず、先行き4～6月期の業況判断DIは▲61.0と更なる悪化が見込まれている。

前期において収益状況が好転するなど、厳しい情勢が続いた当地域にわずかな光が差したのも束の間、今期はコロナウイルスという禍が襲った。業種を問わず景気に大きな下押し圧力がかかる中、当地域では比較的建設業においてその影響は小さい。収束までは公共工事を中心とした建設業に地域経済の下支えの役割を期待するとともに、まずは地域一丸となってコロナウイルスとの戦いを乗り越えることが望まれる。



今期直面している経営上の問題点
最重要として挙げられたもの

総合	上位項目	回答企業の割合 (%)
1 位	民間需要の停滞	26.3
2 位	人手不足・確保難	15.2
3 位	官公庁の需要の停滞	10.1

現在（今後）進めている（いく）経営改善対策
最重要として挙げられたもの

総合	上位項目	回答企業の割合 (%)
1 位	販売・受注・出荷数量の増加	28.0
2 位	経費の削減	15.0
3 位	人材の育成	13.0

業況天気図

	全産業	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
1/7～9	 ▲ 19.0	 ▲ 16.0	 12.0	 ▲ 40.0	 ▲ 32.0
10～12	 ▲ 15.0	 ▲ 24.0	 16.0	 ▲ 32.0	 ▲ 20.0
2/1～3	 ▲ 46.0	 ▲ 48.0	 ▲ 12.0	 ▲ 72.0	 ▲ 52.0
4～6	 ▲ 61.0	 ▲ 72.0	 ▲ 36.0	 ▲ 76.0	 ▲ 60.0

判定基準 業況判断 DI の水準

					
20以上	0以上 20未満	▲20以上 0未満	▲40以上 ▲20未満	▲60以上 ▲40未満	▲60未満

(製造業)

令和2年1～3月期の業況判断 DI は、▲48.0 と前期比 24.0 ポイント低下し、3 期連続で悪化した。新型コロナウイルスの影響で出荷先からの受注減少が目立ったほか、観光客向けの食料品は需要が消失しつつある。また一部で発生した仕入難による供給制約が広まることもあり、先行きについては、▲72.0 と 4 期連続で悪化する見通しである。

(建設業)

令和2年1～3月期の業況判断 DI は、▲12.0 と前期比 28.0 ポイント低下し、3 期ぶりに悪化した。工事需要は底堅く、他業種に比べコロナの影響は緩やかなものの、中国からの資材調達難で一部に工期遅れがみられた。景気対策もあって引き続き官公庁需要は期待できるものの、人員確保に課題があることもあり、先行きは▲36.0 と悪化を見込んでいる。

(卸小売業)

令和2年1～3月期の業況判断 DI は、▲72.0 と調査開始以降最大の前期比 40.0 ポイントの下げ幅となり、3 期ぶりに悪化した。仕入面販売面ともにコロナの影響を色濃く受け、多くの事業者で売上高が大きく減少した。先行きについても、コロナの影響がさらに拡大するとみられており、調査開始以降最大の悪化超幅となる▲76.0 が見込まれている。

(サービス業)

令和2年1～3月期の業況判断 DI は、▲52.0 と前期比 32.0 ポイント低下し、2 期ぶりに悪化した。訪日外国人だけでなく日本人観光客の姿も徐々に消え、また外出自粛によって地域住民の需要も減退した。先行きについても、感染拡大防止策の要となる人の移動の制限はいつまで続くか分からず、▲60.0 と悪化を見通している。

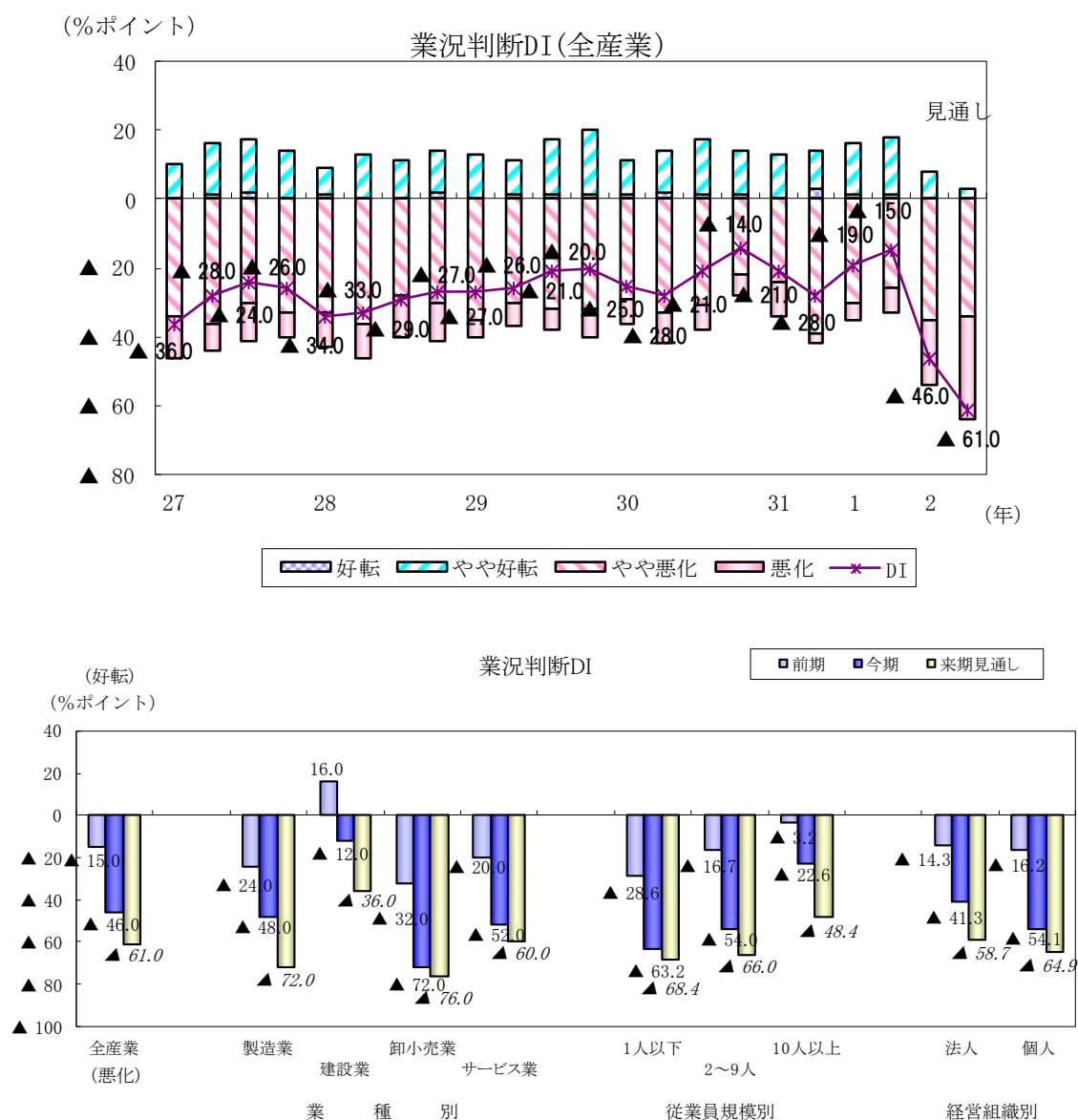
1. 今期の状況と来期の見通し

a) 業況判断

景況感は、新型コロナウイルスの影響で大幅な悪化

令和2年1～3月期の業況判断DIは、前期比31.0ポイント低下の▲46.0と、3期ぶりに悪化した。新型コロナウイルス感染拡大を受け、すべての業種で売上高DI、すなわち需要の大幅な減退がみられた。DI値の▲46.0は、消費税率が8%に引き上げられた平成26年度よりも悪く、リーマン・ショック期に迫る低水準である。すべての業種において景況感は悪化した。とりわけ卸小売業、サービス業において大きな需要の消失が発生した。また仕入難を原因とした供給制約により需要に対応できない事象が、サービス業を除きみられた。一方、建設業は比較的コロナの影響が小さかった。従業員規模別にみると、1人以下、2～9人、10人以上はともに3期ぶりに悪化した。経営組織別にみると、法人は2期連続、個人は3期ぶりに悪化した。

先行き4～6月期は15.0ポイント低下の▲61.0と、リーマン・ショックが発生した平成20年7～9月期の水準(▲62.0)まで、景況感は悪化する見通しである。

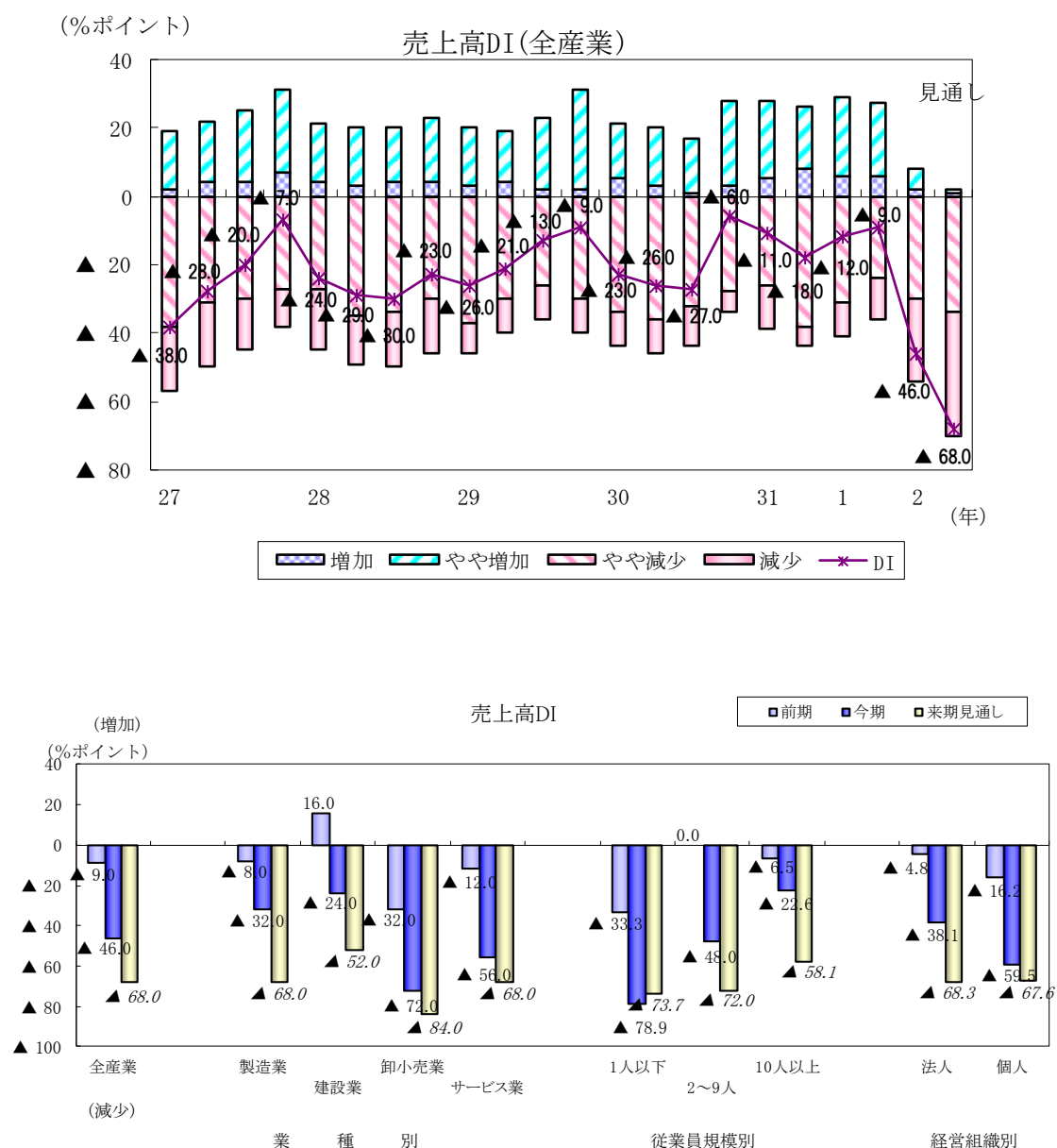


b) 売上高(完成工事高、加工高等)

売上高DIは、過去最大の下げ幅を記録

令和2年1～3月期の売上高DIは、▲46.0と3期ぶりに悪化した。前期比37.0ポイントの低下は、調査開始以降最大の下げ幅となった。すべての業種で新型コロナウイルス感染拡大の影響が広がり、DIは平成24年7～9月期以来、30期ぶりに▲40.0を下回った。業種別にみると、製造業は2期ぶり、建設業は2期連続、卸小売業、サービス業は3期ぶりに、すべての業種で低下した。6期連続でプラスを維持していた建設業はマイナスに転じた。従業員規模別にみると、1人以下、2～9人は3期ぶり、10人以上は2期ぶりに低下した。経営組織別にみると、法人は2期連続、個人は2期ぶりに低下した。

先行き4～6月期は、22.0ポイント低下の▲68.0と、すべての業種で低下となり、調査開始以降の最低値を更新する見込みである。

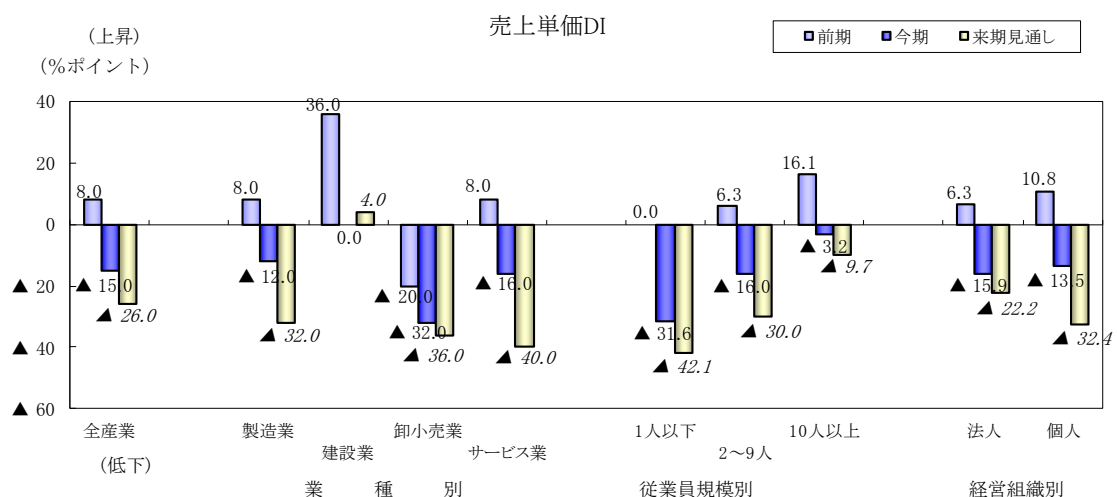
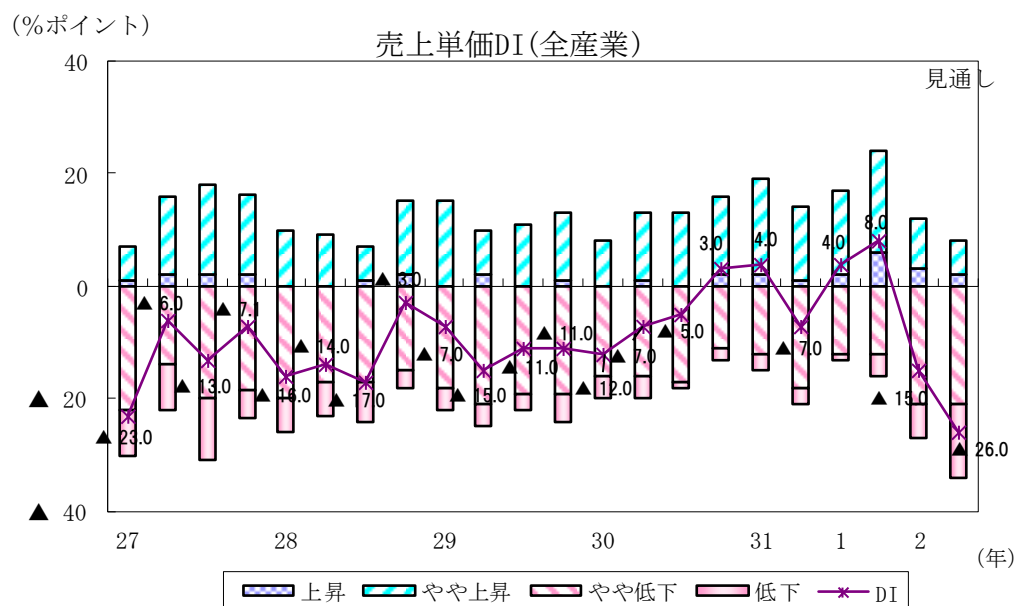


c) 売上単価(加工・受注単価等)

売上単価DIは、3期ぶりに悪化

令和2年1～3月期の売上単価DIは、前期比23.0ポイント低下の▲15.0となり、3期ぶりに悪化したうえ、マイナスに転じた。新型コロナウイルス感染拡大による売上の急激な落ち込みは、緩やかながら上昇基調を描いていた売上単価を腰折れさせた形となった。業種別にみると、製造業は2期ぶり、建設業は6期ぶり、卸小売業は2期連続、サービス業は3期ぶりに低下した。従業員規模別にみると、1人以下は2期連続、2～9人、10人以上は3期ぶりに低下した。経営組織別にみると、法人、個人ともに3期ぶりに低下した。

先行き4～6月期は建設業が持ち直すものの、11.0ポイント低下の▲26.0となり、売上単価は下落が続く見込みである。

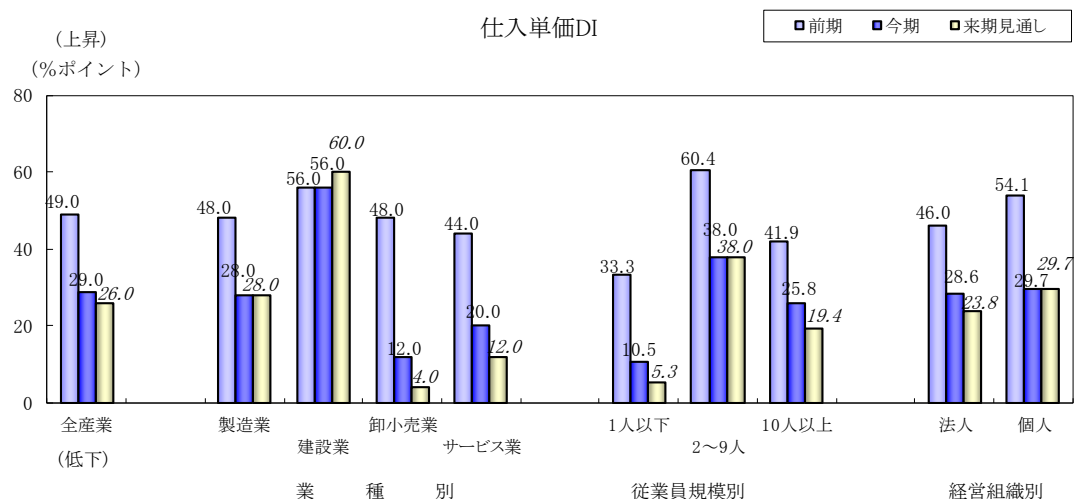
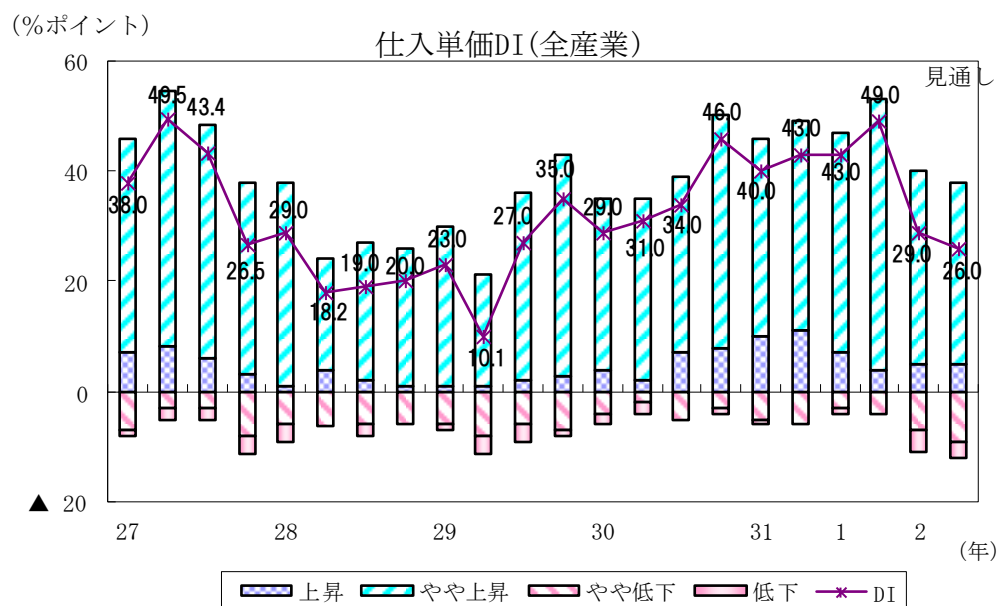


d) 仕入単価(原材料、商品等)

仕入単価DIは、4期ぶりに低下

令和2年1～3月期の仕入単価DIは前期比20.0ポイント低下の29.0となり、4期ぶりに低下した。もっとも上昇超は41期連続となり、「上昇」「やや上昇」と回答した割合は4割と、消費増税の影響もうかがえる。業種別にみると、建設業は横ばいだった一方、製造業は2期ぶり、卸小売業は3期ぶり、サービス業は4期ぶりに低下した。従業員規模別にみると、1人以下は3期ぶり、2～9人、10人以上は2期ぶりに低下した。経営組織別にみると、法人は2期連続、個人は2期ぶりに低下した。

先行き4～6月期は3.0ポイント低下の26.0と、ペースは落ちるも仕入単価上昇の動きはさらに緩む見通しである。

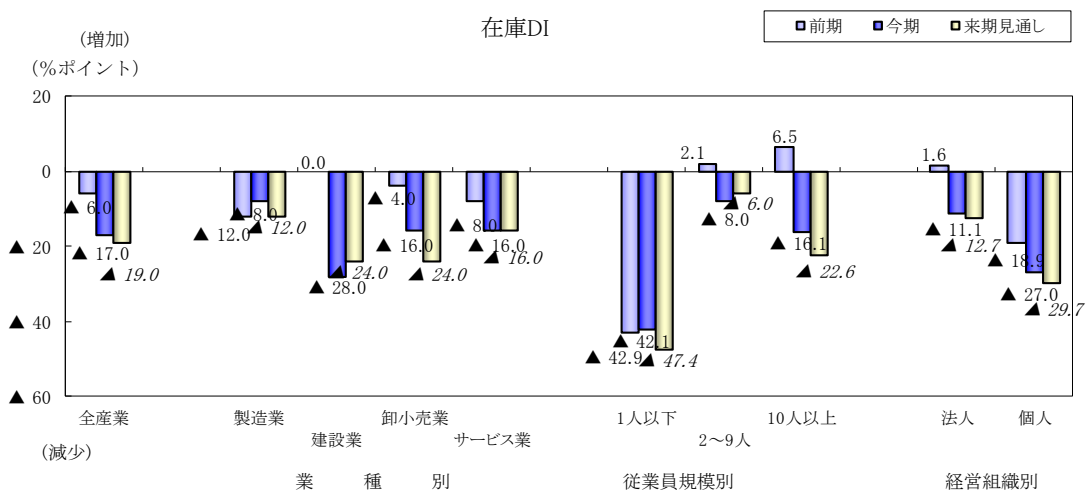
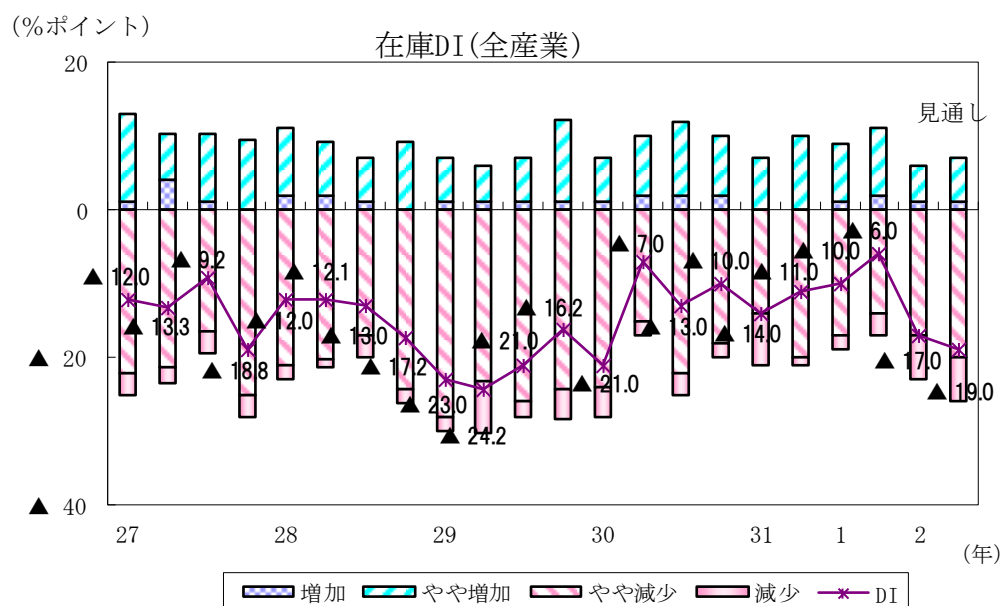


e) 在庫(商品、製品等)

在庫DIは、減少超幅の縮小基調が一転

令和2年1～3月期の在庫DIは、前期比11.0ポイント低下の▲17.0となり、在庫抑制の動きが一転して強まった。業種別にみると、製造業は3期ぶりに減少超幅が縮小した一方、建設業は4期ぶり、卸小売業は3期ぶり、サービス業は2期ぶりに減少超幅が拡大した。従業員規模別にみると、1人以下は2期ぶりに減少超幅が縮小した一方、2～9人は2期ぶり、10人以上は3期ぶりに減少超幅が拡大した。経営組織別にみると、法人個人ともに低下となり、法人は2期ぶりに減少超に転じ、個人は2期連続で減少超幅が拡大した。

先行き4～6月期は2.0ポイント低下の▲19.0と、在庫抑制の動きはさらに強まる見込みである。

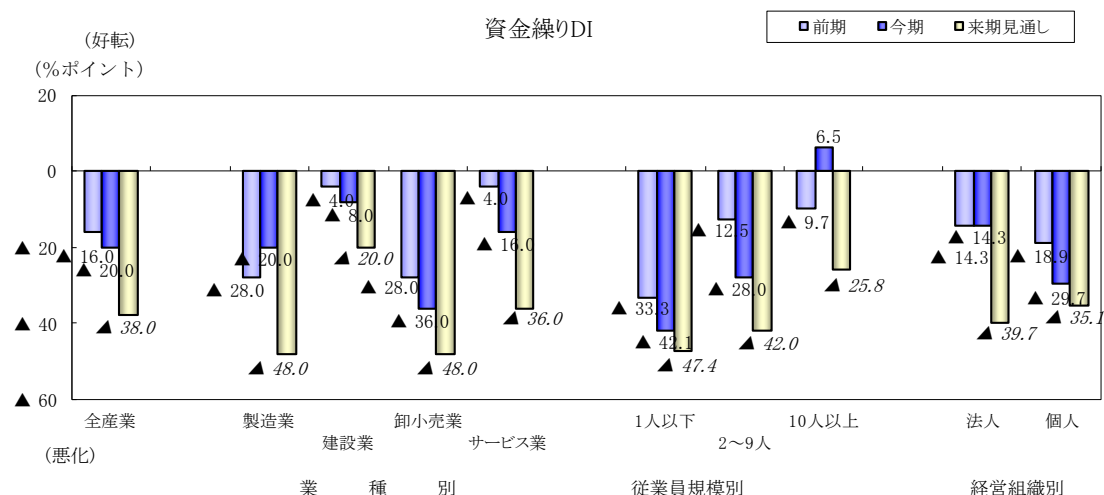
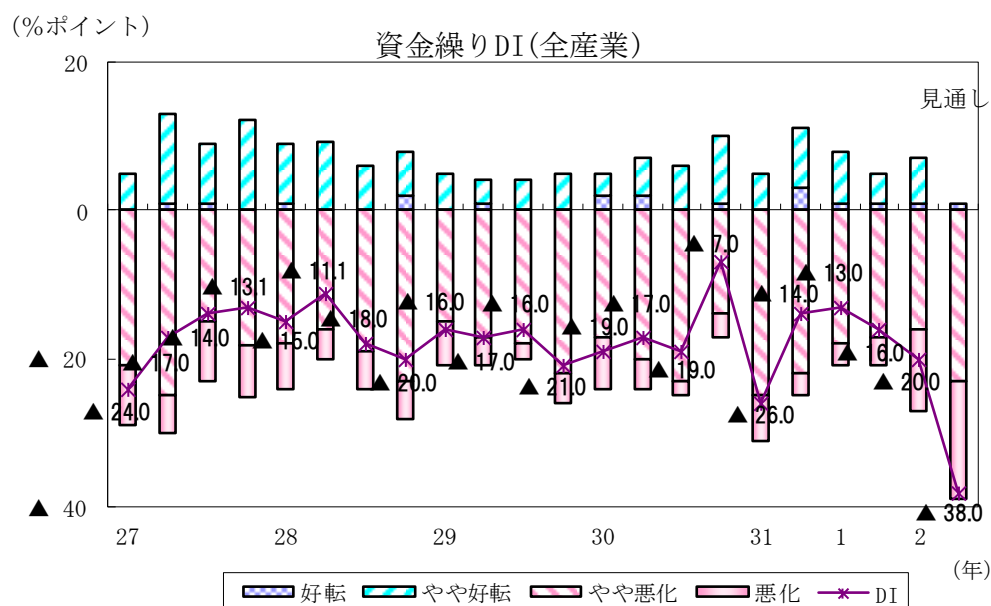


f) 資金繰り

資金繰りDIは、2期連続で悪化

令和2年1～3月期の資金繰りDIは、前期比4.0ポイント低下の▲20.0となり、2期連続で悪化した。新型コロナウイルス感染拡大の影響による売上高の減少が、資金繰りへも波及した。業種別にみると、製造業は3期ぶりに改善したものの、建設業、卸小売業は2期連続、サービス業は4期ぶりに悪化した。従業員規模別にみると、10人以上は3期ぶりに改善したものの、1人以下は4期ぶり、2～9人は2期連続で悪化した。経営組織別にみると、法人は横ばいであったのに対し、個人は4期ぶりに悪化した。

先行き4～6月期は18.0ポイント低下の▲38.0と、平成22年7～9月期(▲39.0)以来の低い水準となり、資金繰りは急速な悪化が見込まれている。

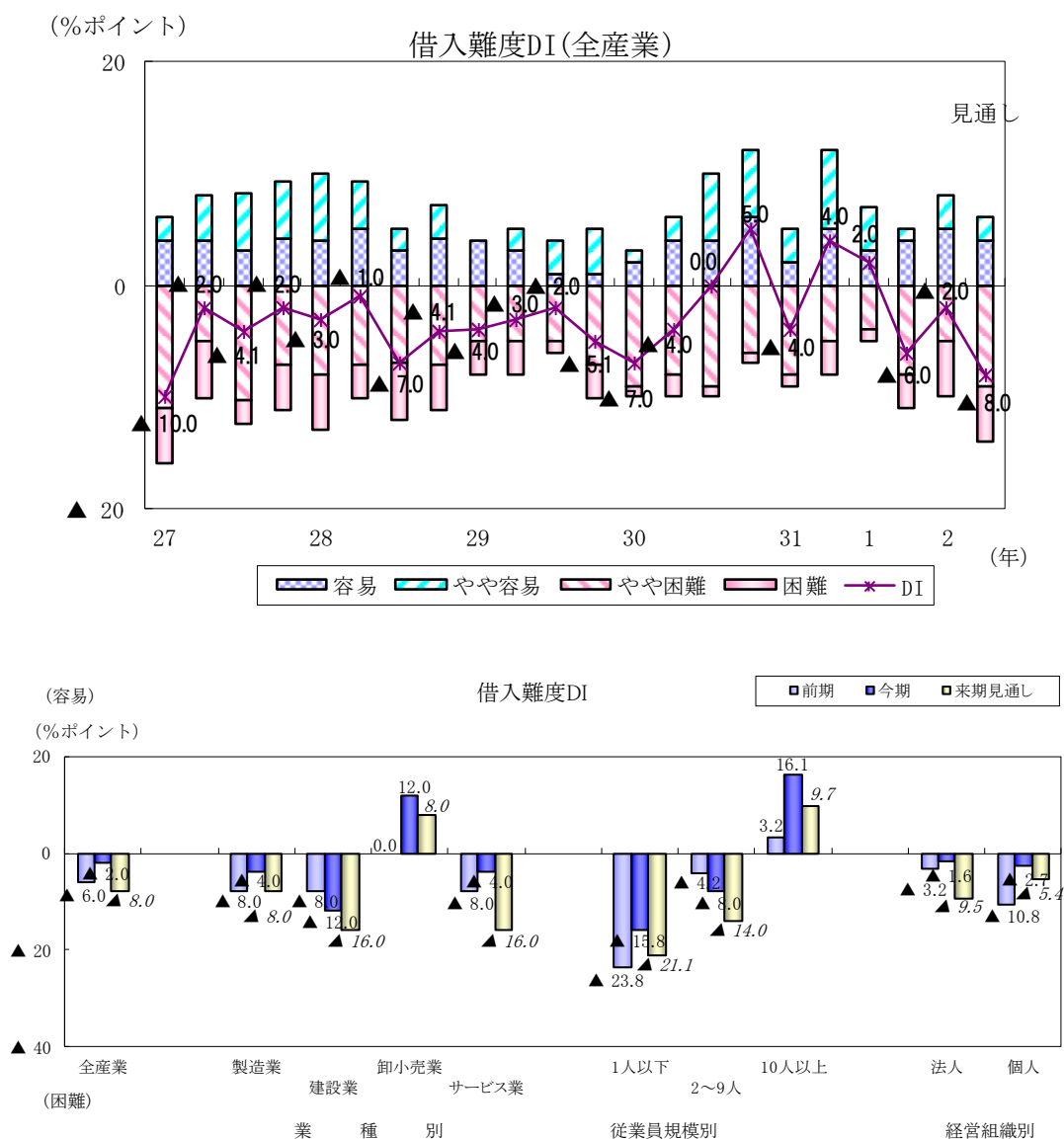


g) 借入難度(含む手形割引)

借入難度 DI は、3 期ぶりに改善

令和 2 年 1～3 月期の借入難度 DI は前期比 4.0 ポイント上昇の▲2.0 となり、3 期ぶりに改善した。「容易」「やや容易」と回答した企業が増え、「困難」「やや困難」の回答が減少した。資金繰り状況が悪化する中で、借入難度の改善は資金調達環境の安心材料といえる。業種別にみると、建設業は 3 期連続で悪化したものの、製造業は 5 期ぶり、卸小売業、サービス業は 3 期ぶりに改善した。卸小売業は唯一「容易超」となった。従業員規模別にみると、2～9 人は 3 期連続で悪化したものの、1 人以下は 2 期ぶり、10 人以上は 3 期ぶりに改善した。経営組織別にみると、法人、個人ともに 3 期ぶりに改善した。

先行き 4～6 月期は 6.0 ポイント低下の▲8.0 と悪化することから、当期の改善に安堵することなく、来期悪化が見込まれる資金繰りの支援拡充を図っていくことが望まれる。

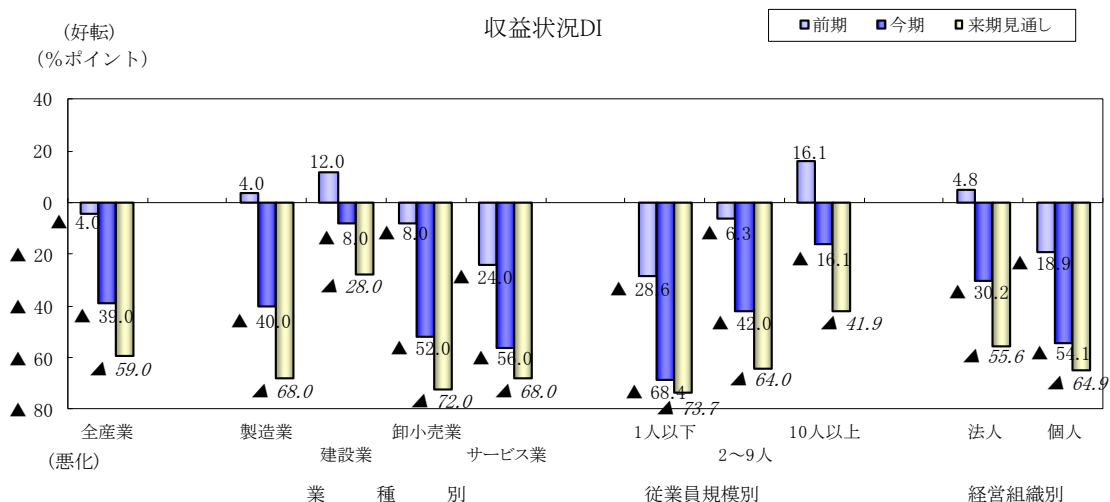
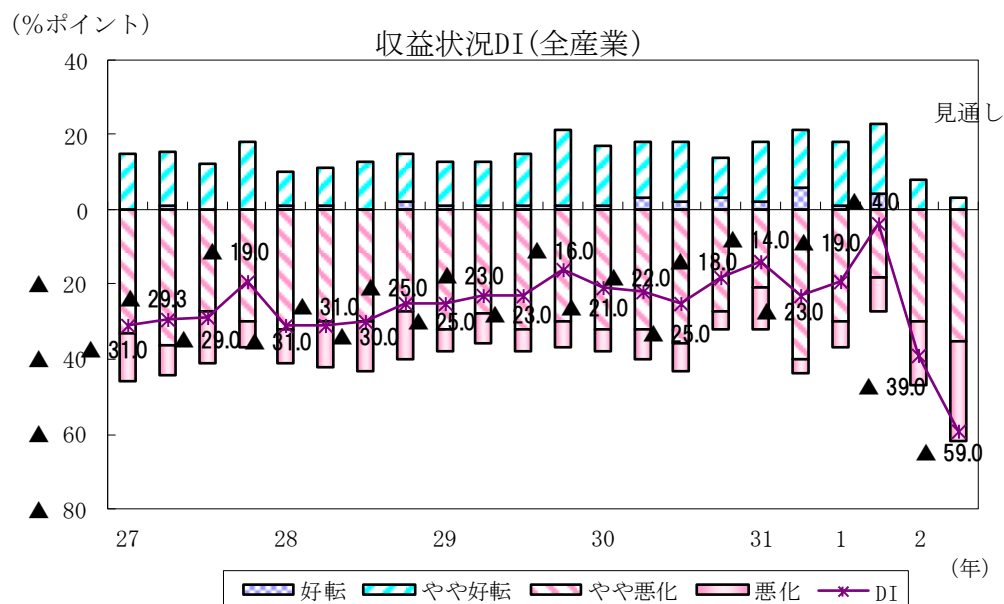


h) 収益状況(経常利益)

収益状況は、一転して大幅な落ち込み

令和2年1～3月期の収益状況DIは、▲39.0と3期ぶりに悪化した。前期比35.0ポイントの低下は調査開始以降最大の落ち込みとなった。売上高の急減によってコスト吸収が追いつかず、悪化超幅が最小となった前期の収益状況から急転した。業種別にみると、製造業は2期ぶり、建設業、卸小売業、サービス業は3期ぶりと、すべての業種において悪化した。製造業、卸小売業の低下幅は44.0ポイントに及んだ。従業員規模別にみると、1人以下、10人以上は2期ぶり、2～9人は3期ぶりに悪化した。経営組織別にみると、法人は3期ぶり、個人は2期ぶりに悪化した。

先行き4～6月期は20.0ポイント低下の▲59.0と、調査開始以降2番目となる「悪化超幅」が見込まれている。

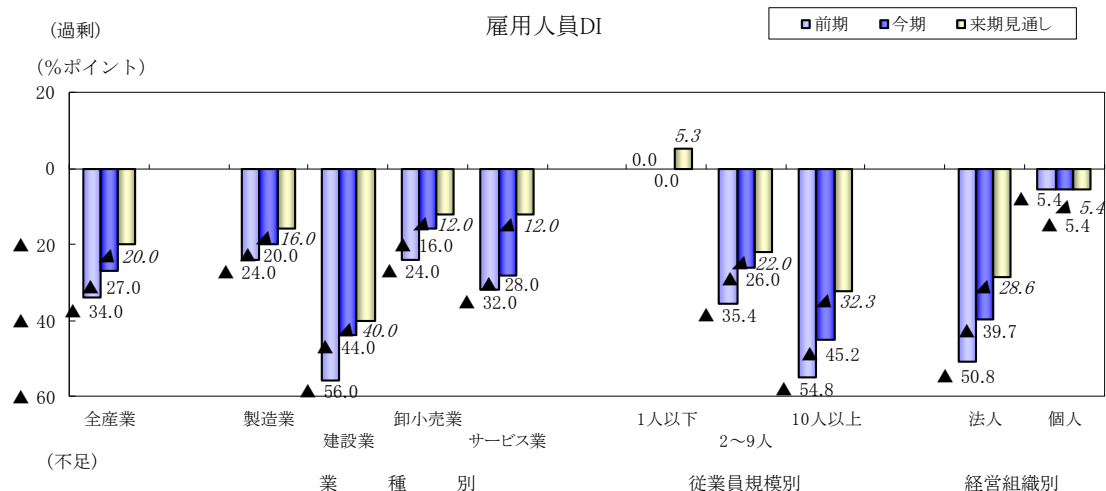
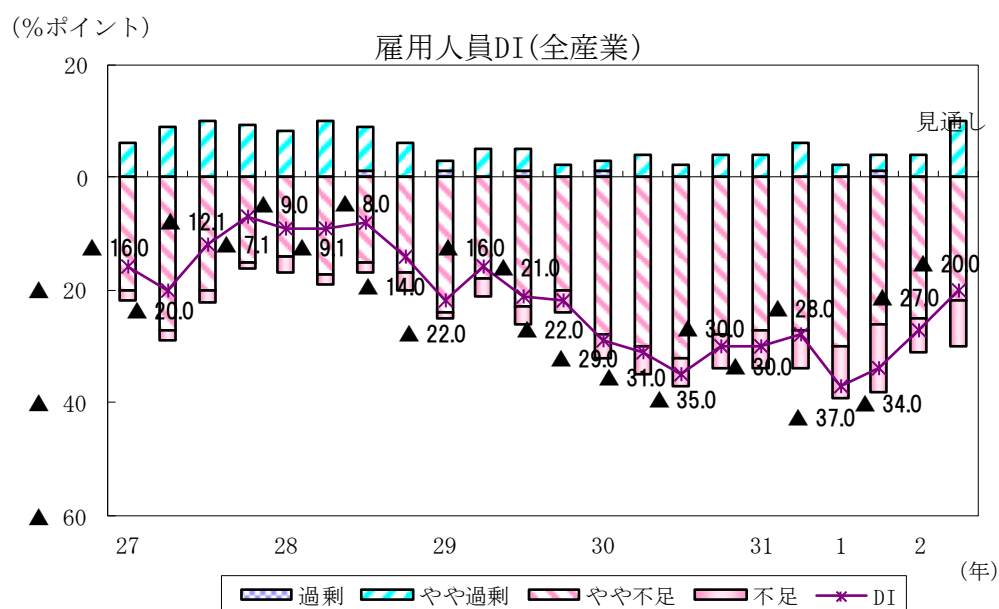


i) 雇用人員(人手)

雇用人員 DI は、不足超幅が 2 期連続で縮小

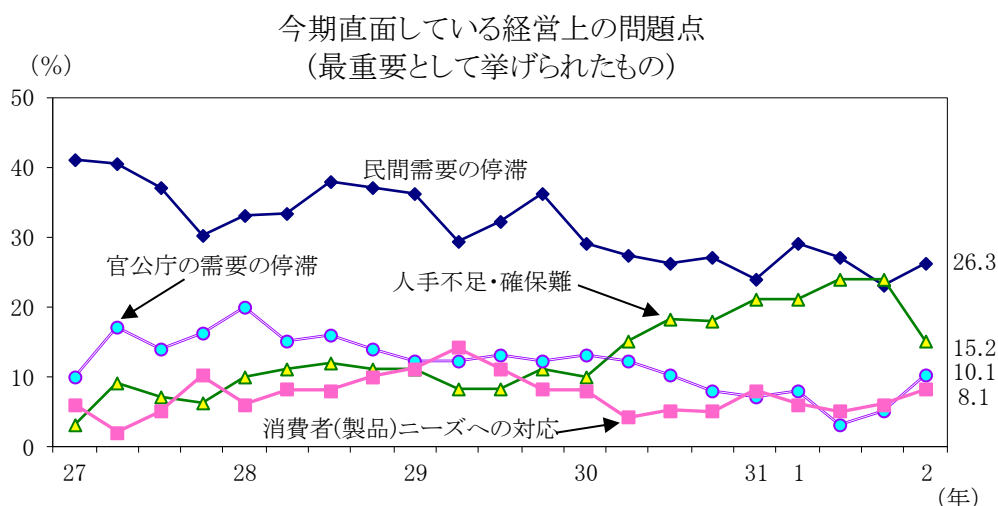
令和 2 年 1～3 月期の雇用人員 DI は、前期比 7.0 ポイント上昇の▲27.0 となり、不足超幅は 2 期連続で縮小した。もっとも、「不足超」は 31 期連続となった。業種別にみると、製造業、建設業、卸小売業は 2 期連続、サービス業は 2 期ぶりに不足超幅が縮小した。従業員規模別にみると、1 人以下は横ばい、2～9 人、10 人以上は 2 期連続で不足超幅が縮小した。経営組織別にみると、個人は横ばい、法人は 3 期ぶりに不足超幅が縮小した。

先行き 4～6 月期は 7.0 ポイント不足超幅が縮小した▲20.0 と、景況の悪化から、引き続き全業種において人手不足感が和らぐ見通しである。



2. 今期直面している経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点のうち、最重要として挙げられた項目は、「民間需要の停滞」(26.3%)が最多となり、前回最多の「人手不足・確保難」(15.2%)と入れ替わった。3位は「官公庁の需要の停滞」(10.1%)となった。なお、今回4位は「その他」(9.1%)となり、その内容はコロナウイルスに関連する問題を挙げた声が多かった。業種別にみると、「民間需要の停滞」は製造業、卸小売業、サービス業で、「官公庁の需要の停滞」は建設業で最多となった。「人手不足・確保難」は建設業、サービス業で並立1位であった。



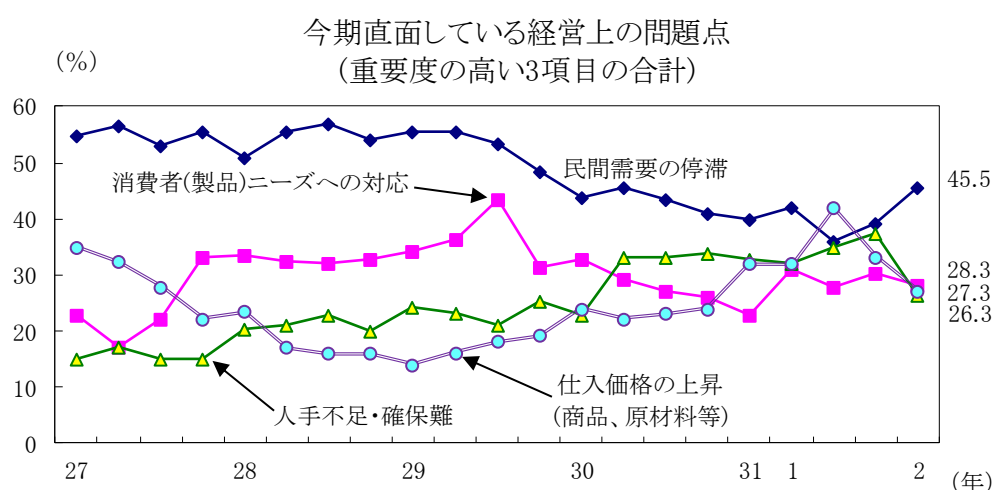
今期直面している経営上の問題点

最重要として挙げられたもの

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1位	民間需要の停滞	26.3
	2位	人手不足・確保難	15.2
	3位	官公庁の需要の停滞	10.1
業種別			
製造業	1位	民間需要の停滞	20.0
	2位	販売・受注価格(商品、製品等)の低下、上昇難	16.0
建設業	1位	人手不足・確保難	28.0
	〃	官公庁の需要の停滞	28.0
卸小売業	1位	民間需要の停滞	48.0
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	12.0
	〃	人件費の増加	12.0
サービス業	1位	民間需要の停滞	24.0
	〃	人手不足・確保難	24.0
従業員規模別			
1人以下	1位	民間需要の停滞	42.1
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	15.8
2人～9人	1位	民間需要の停滞	28.0
	2位	人手不足・確保難	20.0
10人以上	1位	官公庁の需要の停滞	22.6
	2位	人手不足・確保難	12.9
	〃	民間需要の停滞	12.9
経営組織別			
法人	1位	人手不足・確保難	20.6
	2位	民間需要の停滞	19.0
個人	1位	民間需要の停滞	37.8
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	16.2

今期直面している経営上の問題点のうち、重要度の高い3項目として指摘されたものをみると、最多は「民間需要の停滞」(45.5%)で、2位に「消費者(製品)ニーズへの対応」(28.3%)、3位に「仕入価格の上昇」(27.3%)が続いた。業種別にみると、製造業、卸小売業、サービス業では「民間需要の停滞」が前回に続き1位となった。建設業は前回1位の「人手不足・確保難」と並んで「仕入価格の上昇」が最多となった。

「民間需要の停滞」を挙げる声が増加する一方で、総合4位の「人手不足・確保難」は減少している。とりわけ製造業で減少している一方、同業2位の「人件費の増加」が最近の調査で増加している。



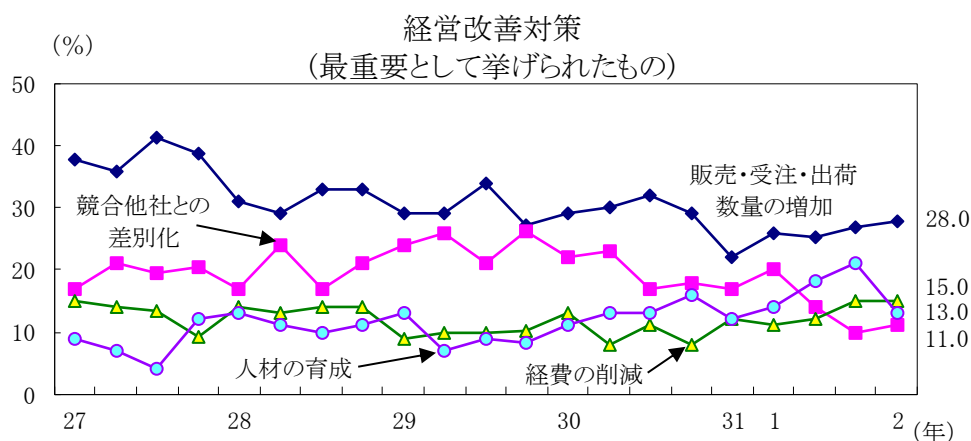
今期直面している経営上の問題点

重要度の高い3項目の合計

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1位	民間需要の停滞	45.5
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	28.3
	3位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	27.3
業種別			
製造業	1位	民間需要の停滞	40.0
	2位	人件費の増加	32.0
建設業	1位	人手不足・確保難	48.0
	〃	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	48.0
卸小売業	1位	民間需要の停滞	60.0
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	44.0
サービス業	1位	民間需要の停滞	44.0
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	40.0
従業員規模別			
1人以下	1位	民間需要の停滞	57.9
	2位	既存の同業者間の競争激化	31.6
2人～9人	1位	民間需要の停滞	50.0
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	42.0
10人以上	1位	人手不足・確保難	38.7
	2位	既存の同業者間の競争激化	32.3
	〃	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	32.3
経営組織別			
法人	1位	民間需要の停滞	39.7
	2位	人手不足・確保難	34.9
個人	1位	民間需要の停滞	54.1
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	37.8

3. 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策

現在(今後)進めている(いく)経営改善対策のうち、最重要として挙げられた項目は、「販売・受注・出荷数量の増加」(28.0%)が最多となり、次いで「経費の削減」(15.0%)となった。3位の「人材の育成」(13.0%)は指摘割合が前回より8.0ポイント低下した。業種別にみると、「人材の育成」が最多となったのは建設業のみで、他の3業種は「販売・受注・出荷数量の増加」が1位となった。

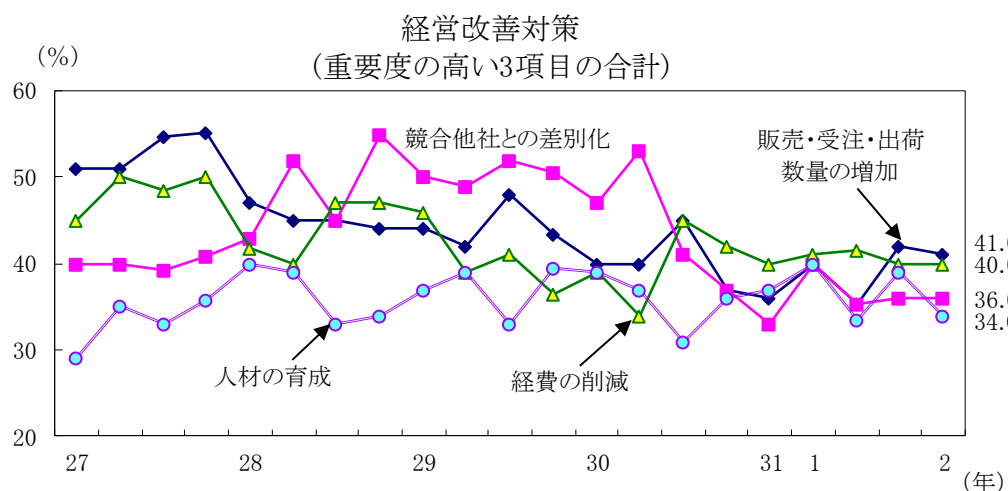


現在(今後)進めている(いく)経営改善対策

最重要として挙げられたもの

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1位	販売・受注・出荷数量の増加	28.0
	2位	経費の削減	15.0
	3位	人材の育成	13.0
業種別			
製造業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	40.0
	2位	経費の削減	24.0
建設業	1位	人材の育成	28.0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	20.0
卸小売業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	32.0
	2位	経費の削減	20.0
サービス業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	20.0
	2位	競合他社との差別化	16.0
	"	仕入単価の圧縮	16.0
従業員規模別			
1人以下	1位	販売・受注・出荷数量の増加	42.1
	2位	経費の削減	15.8
	"	競合他社との差別化	15.8
2人～9人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	73.7
	2位	経費の削減	31.6
	"	競合他社との差別化	31.6
10人以上	1位	人材の育成	31.6
	"	経費の削減	31.6
	"	販売・受注・出荷数量の増加	31.6
経営組織別			
法人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	25.4
	2位	人材の育成	17.5
	"	経費の削減	17.5
個人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	32.4
	2位	競合他社との差別化	21.6

現在(今後)進めている(いく)経営改善対策のうち、重要度の高い3項目として指摘されたものは、「販売・受注・出荷数量の増加」(41.0%)が前回に続き最多となった。次いで「経費の削減」(40.0%)、「競合他社との差別化」(36.0%)が続いた。総合2位の「経費の削減」は3業種で2位、従業員規模別はすべて2位となるなど、幅広い事業者が指摘している。業種別にみると、製造業、卸小売業は「販売・受注・出荷数量の増加」、建設業は「人材の育成」、サービス業は「競合他社との差別化」が最多となり、業種によりばらつきがみられている。



現在 (今後) 進めている (いく) 経営改善対策
重要度の高い3項目の合計

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1位	販売・受注・出荷数量の増加	41.0
	2位	経費の削減	40.0
	3位	競合他社との差別化	36.0
業種別			
製造業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	52.0
	2位	経費の削減	40.0
	〃	人材の育成	40.0
建設業	1位	人材の育成	48.0
	2位	競合他社との差別化	40.0
卸小売業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	48.0
	2位	経費の削減	44.0
サービス業	1位	競合他社との差別化	52.0
	2位	経費の削減	44.0
従業員規模別			
1人以下	1位	販売・受注・出荷数量の増加	57.9
	2位	経費の削減	42.1
2人～9人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	44.0
	2位	経費の削減	36.0
10人以上	1位	人材の育成	58.1
	2位	経費の削減	45.2
経営組織別			
法人	1位	人材の育成	42.9
	〃	経費の削減	42.9
個人	1位	競合他社との差別化	48.6
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	40.5

4. その他(景気動向に関するコメント、財政・金融政策に対する要望等)

【製造業】

- ・コロナの影響で商品の売上がダウン。営業も自粛しないといけない。
- ・現在のところコロナでの大きな影響はないが、今後が気になる。
- ・コロナの影響により営業がストップしている。東京では自宅待機、テレワークを行っている。
- ・コロナの影響特になし。
- ・受注の減少（駅等人的の集まる所が顕著）。3月は売上も大幅に減少している。
- ・直接的なコロナの影響はない。
- ・学校休止（給食停止）による影響あり。飲食店で調味料として使われないので売上も減少している。
- ・製品生産用の部品が今後、入ってこなくなるおそれがある。
- ・新型コロナによる海外輸出の減少及びイベント等中止による国内卸先商品停滞による売上減少。利用しやすい金融政策を要望。
- ・1月から中国からの輸入がなくなり、売上が半減。
- ・イベントの中止など、コロナウイルスによる影響が出始めている。
- ・今のところ、コロナの影響もなく、客の入りもそれほど変わらないが、もうけ時のGWの様子が悪いので不安。
- ・今はまだ影響はみられません（コロナ）。
- ・コロナの影響で観光客対応してくれる人が集まらない。一部原材料の納入が遅れるかもしれない見通し。
- ・受注は減りつつあり、夏に向けての発注もキャンセル多い。夏につくりだめ（秋向けの商品）をするが、材料費の支払いに不安あり。
- ・コロナの影響で観光客は減少。GWなどは休業するか検討中。

【建設業】

- ・現在コロナの影響は特になし。
- ・建設部門では特にコロナの影響はなし。飲食部門は客数減少等の影響あり。
- ・今現在、コロナの影響は特に出ていない。
- ・部品（中国からの輸入）が入ってこない。
- ・部品が中国から入ってきている為、設備器具（トイレ・台所）が入ってこない。工事が滞っている。
- ・コロナの影響は特にない。
- ・一部部品の調達困難。
- ・人材不足が最大の課題であると共にコロナの影響が今後どの様に出てくるかが問題です。
- ・新型コロナウイルスの影響は現状特になし。
- ・コロナの影響は今のところまったくなし。
- ・トイレ等の部品が入らなくなっている。

【卸小売業】

- ・コロナの影響で設備の仕入がストップしたが、徐々に仕入が出来るようになっている。
- ・集会・行事の中止により撮影の延期・キャンセルが発生しており全体的に沈んでいる。
- ・販売減少。
- ・予約のキャンセルの発生、材料が入りにくくなっている。
- ・宴会の減少により売上が大きく減少。
- ・月田地区は現在コロナの影響なし。
- ・コロナウイルスにより観光客数の減少及び売上の減少。
- ・商工会として真庭市へ経済対策として、固定資産税の減免の依頼をしてほしい。観光局などと連携して！
- ・部品類が足りない時がある（リフォーム）。建設業の様子を見ると、大変な事になるなという思いがある。
- ・人が足りない、マスクが足りない。
- ・仕入れ出来る商品の種類が減った。品揃えに影響。

【サービス業】

- ・3月は6件キャンセル、4月は全てキャンセル。
- ・現在はコロナウイルスの直接的な影響はないが、今後は影響が出てくると考えられる。
- ・客数（特に年配者）が減少、売上も下がっている。
- ・3月までは大きな影響はないが、今後不安あり。
- ・3月までは大きな影響はなし。
- ・コロナにより予約キャンセル。今後の見通しもたたないため不安。
- ・早くコロナ終息してほしい。
- ・コロナウイルスの影響は現在ないが、高齢の利用者が多いことから、家族などが心配して来店が減少しないか心配している。
- ・一部の部品入荷予定立たず。
- ・西日本豪雨災害後の復興割のような制度（旅行券。利用が30%増しとなり効果があった）を望む。
- ・キャンセル多数。